

事業評価個票（事業実施：平成30年度～令和3年度）

（様式1）

事業名	県・市町村連携加速事業費		開始/終了(予定)年度	平成30 / 未設定			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
部局・担当課名	みらい企画創造部くらすべ山形魅力発信課						活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①～②ワーキングチーム等における新たな連携方策の検討回数(累計)	活動実績	回	17	23	27	32	
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱5]未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策4]地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成						当初見込み	回	12	18	24	30	36	
	施策	[施策3]圏域における広域連携の推進						①買い物支援推進事業 ・事業実施件数(移動販売、店舗等)(累計)	活動実績	件	7	12	17	21	
	目標指標	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)		令和6年度まで累計6件				当初見込み	件	7	14	21	25	29	
事業の目的	人口減少が加速化する中、県内市町村(特に町村)の自立的な行政運営を確保するとともに、市町村それぞれの「地域創生」、県全体の「やまがた創生」を実現するため、県と市町村とのさらなる連携を加速する。							②飛鳥重点プロジェクト推進事業 ・飛鳥移住体験プログラム等参加者数(累計)	活動実績	人	18	30	50	80	
事業概要 (令和3年度の実施内容)	県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出 1. 買い物支援推進事業 地域の実情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組に対し市町村と連携して支援 2. 飛鳥振興重点プロジェクト推進事業(移住定住促進) 「飛鳥」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進						当初見込み	人	20	40	60	80	100		
							活動実績								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()						成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	上記実施方法とする理由: 市町村への補助を中心に、事業内容に合わせた支出方法を選択したものの							①～③新たに創出された連携事業数(累計)	成果実績	件	8	8	8	8	
当初予算額 (単位:千円)	費目 (予算見積書グループ名)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値	件	6	7	8	9	10	
	① 買い物支援推進事業		2,696	2,196	1,696	2,096	646	達成度	%	133%	114%	100%	89%		
	山形らしい移住促進策の一体的展開		9,575	-	-	-	-	①買い物支援推進事業 ・事業実施による買い物支援対象者数(累計) (移動販売車の運行地域等が拡大することで、買い物困難者の減少に寄与する。)	成果実績	人	7,107	24,636	32,252	54,336	
	② 飛鳥振興重点プロジェクト推進事業		7,329	8,047	8,047	5,323	5,323	目標値	人	7,000	14,000	21,000	28,000	35,000	
	③ 県・市町村連携推進会議の運営		1,646	1,358	1,358	1,326	1,326	達成度	%	102%	176%	154%	194%		
計		21,246	11,601	11,101	8,745	7,295	②飛鳥振興重点プロジェクト推進事業 ・飛鳥への移住者数(累計) (移住体験プログラム等の参加者が増加することで、移住者の増加に寄与する。)	成果実績	人	2	3	3	4		
計		21,246	11,601	11,101	8,745	7,295	目標値	人	3	6	10	10	10		
計		21,246	11,601	11,101	8,745	7,295	達成度	%	67%	50%	30%	40%			
活動指標及び成果指標設定の考え方															
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		5,316	4,563	4,313	3,391	2,666	少子高齢化を伴う人口減少が加速化する中、県内市町村、特に小規模町村における①行政サービスの安定的・持続的な提供、②人口減少問題の克服と成長力確保に向け、県内外の多様な資源を一層活用し、従来の行政の枠を越え、県と市町村との連携を加速させて行くことが必要不可欠である。このため、県と県内全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」の下、ワーキングチームで具体的な連携方策を検討し、連携事業を創出している。その中で、市町村のニーズが高く、暮らしの質を高め、地域の活力と多様な交流を生み出す事業として、買い物支援、離島振興等に優先して取り組み、これらの取組みをモデルとした将来の県全体への横展開を目指している。 本事業の指標は、事業目的への寄与を端的に示す数値として、連携事業の創出はアウトプットをワーキングチーム等における新たな連携方策の検討回数とし、それによるアウトカムを新たに創出された連携事業数、買い物支援はアウトプットを事業実施件数、アウトカムを支援対象者数、離島振興はアウトプットを移住体験プログラム等の参加者数、アウトカムを飛鳥への移住者数とし、事業量及び過去のデータ等を基に設定している。							
	県債														
	その他特定財源														
	一般財源		15,930	7,038	6,788	5,354	4,629								
	計		21,246	11,601	11,101	8,745	7,295								

事業所管部局による評価・検証(令和4年7月)

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	連携事業は、市町村へのニーズ調査の結果をふまえて優先度の高い事業を抽出し、成果目標を達成するための手段としてワーキングチーム等で十分検討して実施しており、県民や地域のニーズ及び優先度は高い。また、県と市町村が有する多様な資源を総合的・効果的に活用していくために県と市町村が一体となって取組む必要があり、民間に委ねることは事業趣旨にない。	人口減少が進む一方で、自治体への行政ニーズの多様化・複雑化が進んでいる。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大によって、更に新たな行政ニーズへの対応が求められている。このような状況の変化を踏まえ、様々な課題を共有し効果的に取り組んでいくには、柔軟性のある体制の下、県と市町村があらゆるレベルで連携を強化していく必要がある。
事業の効率性	A	補助事業の支出先は、県と連携して取り組む市町村となっているほか、委託事業については、庁内審査会を設置したプロポーザル方式により選定しており、選定は妥当である。また、市町村負担額の2分の1を県が支援することを基本としており、受益者との負担関係も妥当である。	
事業の有効性(達成度)	B	3項目中2項目で見込みに並ぶ又は上回っている。見込みを下回った1項目についても、令和3年度において令和2年度までの見込みに並ぶ実績となっており、活動見込をおおむね達成していると考えられる。	今後の対応 県と市町村との連携をさらに強化するため、首長レベル、課長レベル、担当レベル等、あらゆる職員レベルでの連携を推進する。また、ウィズ・ポストコロナを見据え、新たに発生している行政ニーズに対応するため、市町村の要望を踏まえ、従来の連携事業を整理するとともに、新たな連携事業の創出を検討する。
	B	3項目中2項目で成果目標をおおむね達成又は上回っている。また、1項目は成果目標を下回っているが、コロナ禍の影響によるものであり、その中であっても成果実績は着実に増加傾向にあり、総合的な見地から、成果目標をおおむね達成していると考えられる。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性」A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い

「事業の有効性(達成度)」A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)

県・市町村連携加速事業費【新規】

21,246千円

目的

人口減少が加速化する中、県内市町村（特に町村）の自立的な行政運営を確保するとともに、市町村それぞれの「地域創生」、県全体の「やまがた創生」を実現するため、県と市町村とのさらなる連携を加速する。

事業内容

(主なもの)

1 買い物支援推進事業 2,696千円

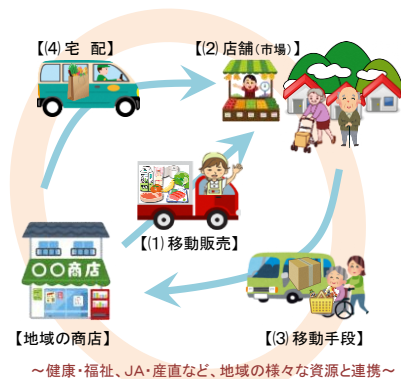
住民ニーズを起点に、地域の実情に応じた買い物支援を実施する住民等の取組みに対し、市町村と連携して支援

(1) 買い物支援事業への支援 2,000千円

住民が主体となって行う移動販売や店舗設置等への支援

(2) 買い物支援策の検討支援 696千円

総合支庁への相談窓口の設置、アドバイザー派遣等




2 山形らしい移住促進策の一体的展開 9,575千円

県外からの若者世帯等の移住に向け、市町村と連携し、「住宅」と「食」「職」を組み合わせた、山形らしい移住促進策を一体的に展開

- (1) 過疎市町村の県外移住者向け「住宅」建設等への支援 2,612千円
賃貸住宅建設等に充てた過疎債の償還額の市町村負担の1/2
- (2) 県外移住者への「食」の支援 2,609千円
市町村、JA等と連携した米・味噌・醤油の提供
- (3) 山形らしい移住の一体的支援を行う市町村への支援 2,030千円

山形らしい移住の一体的支援

① 移住HPや移住相談窓口で重点的PR	② 移住セミナーの重点的開催	③ 「職」に応じた移住体験ツアーの支援 (1泊2日)
「住宅」	「食」	「職」
移住者向け住宅建設等 	1 米 : 1年間60kg/世帯 2 味噌、醤油 : 1年間3kg・2/世帯提供世帯 300世帯	1 新規就農 新規就農者研修 等 2 若者創業 若者創業者育成キャンプ 等 3 ひとり親 ひとり親の資格取得支援 等
県1/2、市町村1/2	県、市町村、JA等1/3	担当部局の支援策の優先的活用

3 飛島振興重点プロジェクト推進事業 (移住定住促進) 7,329千円

「飛島」の地域社会の維持や振興に向け、移住定住を促進

- (1) 飛島移住交流セミナーの開催 333千円
- (2) 移住体験プログラム、とびしま暮らしインターンシップの展開 6,279千円


(飛島振興重点プロジェクトの全体像は別紙(参考))



目的

県、酒田市、とびしま未来協議会等の産学官民の連携のもとに、個性的で魅力的な地域資源（風景、植物、野鳥、魚介類など）を活用し、「飛島」の地域社会の維持や振興に向けて、4つの分野で、重点的な施策について集中的に展開（集中期間：平成30年度～32年度）

飛島振興重点プロジェクトの枠組み

観光交流	産業振興
<ul style="list-style-type: none">①観光交流・避難機能等の「情報発信・活動拠点」の機能形成②「飛島の魅力」体験プログラム等の展開	<ul style="list-style-type: none">①飛島の資源を活用した水産業の再生と担い手の確保②飛島の食材を活用した「とびしまブランド」化の推進③かんきつ類の栽培等
安全・安心、生活環境の充実	移住 定住促進
<ul style="list-style-type: none">①津波対策等の強化②生活の基盤となる医療の充実等	<ul style="list-style-type: none">①移住定住の促進に向けた総合的なプログラムの展開 

事業内容

1 観光交流 2百万円

- ・飛島の新たな複合施設（観光交流機能と避難機能等）の整備検討への支援
- ・飛島の景観や貴重な生態系等を“歩き、学び、体感する”「飛島の魅力」体験プログラムの展開
- ・SEA TO SUMMIT（シー ツー サミット）の開催にあわせた外国人モニターツアーの実施及び情報発信

企画振興部

観光文化スポーツ部

2 産業振興 10百万円

- ・新規漁業就業者の育成と新たな特産品開発
- ・とびしま応援店の展開と飛島の食材の全国発信

農林水産部

3 安全安心・生活環境の充実 152百万円

- ・漁港の津波対策の強化（防波堤の整備等）
- ・飛島診療所の診療体制の強化支援

農林水産部

健康福祉部

4 移住定住促進 7百万円

- ・飛島移住交流セミナーの開催
- ・移住体験プログラム、とびしま暮らしインターンシップの展開

企画振興部